

総合資源エネルギー調査会 活動報告書

平成 19 年 7 月 24 日

目 次

(1) 総合資源エネルギー調査会活動の概要

活動の概要	3
調査会組織図	4
委員名簿	5

(2) 各分科会・部会の概要

総合部会	6
需給部会	8
省エネルギー部会	9
省エネルギー基準部会	10
新エネルギー部会	13
原子力安全・保安部会	16
都市熱エネルギー部会	26
鉱業分科会	27
- レアメタル対策部会	28
石油分科会	29
- 石油部会	31
- 開発部会	32
石油需給調整分科会	34
電気事業分科会	35
- 原子力部会	38
電源開発分科会	41
高圧ガス及び火薬類保安分科会	42
- 高圧ガス部会	44
- 液化石油ガス部会	46
- 火薬部会	48

(1) 総合資源エネルギー調査会活動の概要

現在の組織

総合資源エネルギー調査会は現在 6 つの分科会と 14 の部会によって構成されており、我が国の資源・エネルギーに関わる諸問題について調査、審議を行っており、いずれの組織も日々変化する我が国のエネルギーを取り巻く新たな課題について活発な審議を行っている。

注) 中央省庁等改革基本法(平成 11 年法律第 103 号)及び「中央省庁等改革に係る大綱」(平成 11 年 1 月中央省庁等改革推進本部決定)を踏まえ、通商産業省に設置されている 31 の審議会が平成 13 年 1 月の省庁再編と併せ再編成されるに至った。

これまでのエネルギー関係の 7 つの審議会(総合エネルギー調査会、鉱業審議会、石油審議会等)を統合し、新たに「総合資源エネルギー調査会」が設置された。その際、6 つの分科会が従来の審議会の機能を承継して設置している。

開催状況

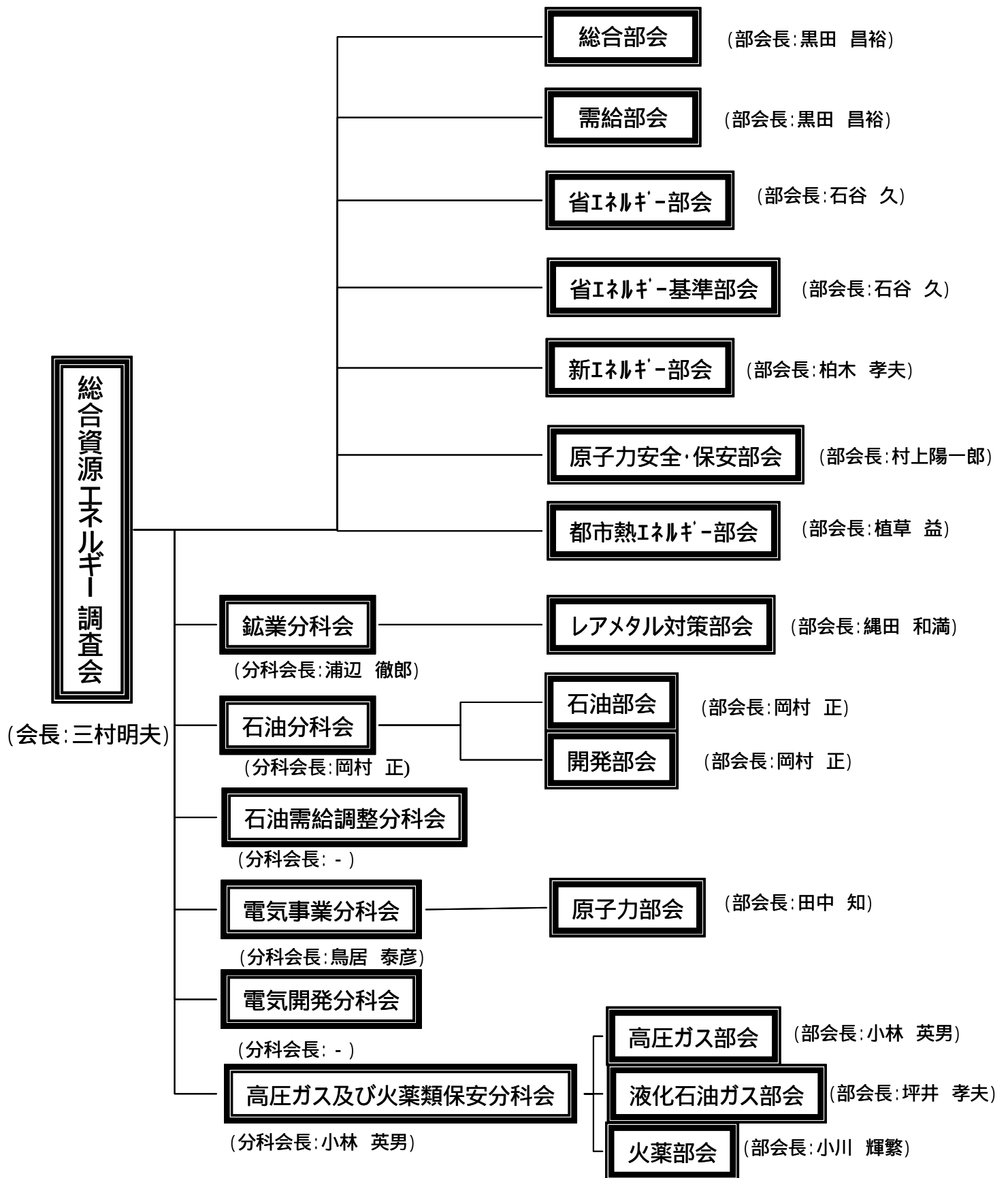
直近の 1 年間(2006 年 4 月～2007 年 3 月)で、分科会・部会だけで 33 回、その他数多くの小委員会等が開催されており、開催状況・議事要旨は随時、経済産業省のホームページにおいて広く公開されている。

答申・報告書等

直近の 1 年間(2006 年 4 月～2007 年 3 月)で 22 件の答申・報告書等の取りまとめがなされている。

答申、報告書等の概要は、経済産業省のホームページにおいても公開されている。これらは、今後のエネルギー政策の運営に広く反映されていくものと位置づけられている。

総合資源エネルギー調査会組織図



総合資源エネルギー調査会委員名簿

調査会長 委員	三村 明夫	新日本製鐵株式会社 代表取締役社長
	秋庭 悦子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事
	石谷 久	慶應義塾大学政策・メディア研究科 教授
	植草 益	東京大学 名誉教授 電力系統利用協議会 理事長
	浦辺 徹郎	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻 教授
	岡村 正	株式会社東芝 取締役会長
	小川 輝繁	国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授 社団法人火薬学会 会長
	長見 萬里野	財団法人日本消費者協会 参与
	柏木 孝夫	国立大学法人東京工業大学統合研究院 教授
	勝俣 恒久	電気事業連合会 会長 東京電力株式会社 取締役社長
	木場 弘子	キャスター
	草間 朋子	大分県立看護科学大学 学長
	黒田 昌裕	内閣府経済社会総合研究所 所長
	神津 カンナ	作家
	小林 英男	国立大学法人横浜国立大学 特任教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
	住田 裕子	弁護士
	田中 知	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
	知野 恵子	読売新聞東京本社編集局解説部次長
	坪井 孝夫	国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授
	鳥居 泰彦	慶應義塾学事顧問
	内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所 所長
	縄田 和満	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科地球システム工学専攻 教授
	野村 明雄	社団法人日本ガス協会 会長
	橋本 昌	茨城県知事
	村上 陽一郎	国際基督教大学 教授
	和気 洋子	慶應義塾大学商学部 教授
	渡 文明	石油連盟 会長 新日本石油株式会社 代表取締役会長

(2) 各分科会・部会の概要

総合部会

部会長：黒田 昌裕（内閣府経済社会総合研究所 所長）

主な調査審議事項：エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びにこれらの適正な利用の推進に関する総合的な政策に関する基本的な事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 総合部会

平成18年2月8日

- ・ 総合部会開催について
- ・ エネルギー基本計画について
- ・ 今後のエネルギー政策を検討する上での論点について

平成18年3月22日

- ・ 新・国家エネルギー戦略中間とりまとめ（案）について

平成18年4月12日

- ・ 石油天然ガス政策（石油政策小委員会における検討状況）について
- ・ エネルギー安全保障（エネルギー安全保障研究会における検討状況について）

平成18年5月15日

- ・ 省エネルギー・新エネルギー政策について
- ・ 石炭のクリーン利用について
- ・ 持続可能な国際社会に向けたエネルギー政策について
- ・ エネルギー技術戦略の基本的考え方について
- ・ エネルギー広聴・広報・教育について

平成18年5月29日

- ・ 電力・ガス政策について
- ・ 原子力安全に関する最近の発展と課題について
- ・ エネルギー関係特別会計について
- ・ 新・国家エネルギー戦略（案）について

平成 18 年 7 月 26 日

- ・エネルギー基本計画改定の基本方針について
- ・エネルギー基本計画改定案の骨格について

平成 18 年 12 月 7 日

- ・エネルギー基本計画改定（案）について

○基本計画小委員会

平成 18 年 9 月 7 日、10 月 3 日

- ・エネルギー基本計画改定について

主な報告書及びその概要

○ 総合部会

- ・「エネルギー基本計画」（改定：平成 19 年 3 月 9 日閣議決定）

平成 15 年 10 月に策定された基本計画を、最近のエネルギーを取り巻く環境変化を踏まえ、原子力の積極的な推進と新エネルギーの着実な導入の促進、石油等の安定供給確保に向けた戦略的・総合的な取組の強化、省エネルギー政策の強化と地球温暖化問題に係る実効ある国際的な枠組み作りの主導、技術によるエネルギー・環境問題の制約の克服等を盛り込んだ内容で改定を行った。

今後の検討事項

現在のところ、開催見込みなし。

需給部会

部 会 長：黒田 昌裕（内閣府経済社会総合研究所 所長）

主な調査審議事項： 長期エネルギー需給見通しの改訂（長期エネルギー需給見通しとは、我が国のエネルギー需給構造について、エネルギー情勢の変化を考慮しつつ、長期的な視点から定量的に見通したもの）

最近の審議実績

平成 17 年 2 月 2030 年のエネルギー需給見通し（最終取りまとめ案）等について

主な報告書及びその概要

「2030 年のエネルギー需給展望」（平成 17 年 3 月）を策定。

今後の検討事項

「2030 年のエネルギー需給展望」（平成 17 年 3 月）の策定から 2 年が経過し、原油価格の高騰などの国際エネルギー市場の構造変化、地球温暖化問題等、エネルギーを巡る情勢は大きく変化している。これらの情勢変化を踏まえ、今回の見直しでは、京都議定書の第一約束期間の中間年である 2010 年（第 1 約束期間の中間点）と「新国家エネルギー戦略」で想定した目標年でもある 2030 年のエネルギー需給見通しを策定する。

平成 19 年 4 月	審議開始	（経済産業大臣から諮問）
平成 19 年度内（予定）	とりまとめ	（経済産業大臣へ答申）

省エネルギー部会

部会長：石谷 久（慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）

主な調査審議事項：省エネルギーの現状、課題、今後のあり方等省エネルギー政策の基本的方向に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 省エネルギー部会

- 平成 15 年 12 月 部会の公開 / 需給部会における検討状況 / 省エネルギー対策の現状 / 省エネルギー政策を巡る論点について
- 平成 16 年 2 月 産業部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 2 月 運輸部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 3 月 関係省庁による民生部門における省エネルギー対策について
- 平成 16 年 5 月 エネルギー需給見通しについて
今後の省エネルギー対策のあり方について（案）
- 平成 16 年 6 月 今後の省エネルギー対策のあり方について（案）
- 平成 16 年 11 月 京都議定書を巡る動向と対応 / 需給部会での検討状況 / 省エネルギー部会中間とりまとめ後の具体策の検討状況について
- 平成 17 年 3 月 京都議定書目標達成計画の策定状況等 / 需給部会における検討状況 / 省エネルギー対策の強化等について
- 平成 18 年 5 月 省エネルギー部会で検討された省エネルギー対策強化策の実 施状況 / 省エネルギー対策の今後の基本的考え方について
- 平成 19 年 6 月 省エネルギー政策の現状と課題 / 今後の進め方について

主な報告書及びその概要

○ 省エネルギー部会

『今後の省エネルギー対策のあり方について』（中間取りまとめ）（平成 16 年 6 月）

15 年 12 月以降、計 6 回にわたって産業、民生、運輸の各部門における省エネルギー対策について審議が行われたこと、また、需給部会において 2030 年という中長期的なエネルギー需給の展望及びその通過点としての 2010 年の需給見通しの試算結果が示されたことを踏まえて、省エネルギー部会として 2030 年の省エネルギー社会の構築及び 2010 年に向けて今後の省エネルギー対策のあり方を取りまとめた。

今後の検討事項

省エネルギー部会の下に設置する政策小委員会において、省エネルギー対策の拡充に向けて、規制と支援の両面から幅広く検討。

省エネルギー基準部会

部会長：石谷 久（慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）

主な調査審議事項：工場におけるエネルギー使用の合理化に関する事業者の判断の基準、建築物に係るエネルギー使用の合理化に関する建築主の判断の基準、特定機器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準、貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準（仮称）等の省エネ法に基づく各種判断基準の策定・改定等に関する調査、審議を行う。

最近の審議実績

○ 省エネルギー基準部会

- 平成 17 年 6 月 電気炊飯器判断基準小委員会最終取りまとめについて
テレビジョン受信機及びビデオテープレコーダー等判断基準小委員会最終取りまとめについて / 省エネ法改正について
- 平成 17 年 11 月 工場判断基準小委員会取りまとめについて
荷主判断基準小委員会取りまとめについて
電子レンジ判断基準小委員会最終取りまとめについて
重量車判断基準小委員会最終取りまとめについて
判断基準小委員会の進捗状況と今後の予定
- 平成 18 年 7 月 エアコンディショナー判断基準小委員会最終取りまとめについて
電気冷蔵庫等判断基準小委員会最終取りまとめについて
小売事業者表示判断基準小委員会最終取りまとめについて
住宅及び建築物の判断基準について
省エネルギー基準の今後の方向性と考え方
- 平成 19 年 3 月 自動車判断基準小委員会最終取りまとめについて
温室効果ガス排出状況の現状と目標達成計画の見直しについて
トップランナー制度の現状と評価について
判断基準の策定・見直しについての今後の予定について
- 平成 19 年 6 月 DVDレコーダー判断基準小委員会最終取りまとめについて
自動販売機判断基準小委員会最終取りまとめについて
電気便座判断基準小委員会最終取りまとめについて
窓の断熱性能表示に係るガイドラインの検討状況について
判断基準の策定・改定に関する基本的考え方について

主な報告書及びその概要

○ 省エネルギー基準部会

『電気炊飯器判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 17 年 6 月)

電気炊飯器の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『テレビジョン受信機及びビデオテープレコーダー等判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 17 年 6 月)

テレビ(液晶テレビ、プラズマテレビを含む)及びビデオ・DVDレコーダーの現状、達成状況、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『工場判断基準小委員会 取りまとめ』(平成 17 年 11 月)

工場・事業場判断基準、定期報告書様式、エネルギー管理者の選任数及び兼務、エネルギー管理士の試験・研修・講習制度について

『荷主判断基準小委員会 取りまとめ』(平成 17 年 11 月)

荷主判断基準、特定荷主の範囲、エネルギー消費量算定範囲及び算定方法、特定荷主の義務、義務履行を担保する措置について

『電子レンジ判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 17 年 11 月)

電子レンジの現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『重量車判断基準小委員会・重量車燃費基準検討会 最終取りまとめ』(平成 17 年 11 月)

重量車の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『エアコンディショナー判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 18 年 7 月)

エアコンディショナーの現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『電気冷蔵庫等判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 18 年 7 月)

電気冷蔵庫等の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『小売事業者表示判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成 18 年 7 月)

小売事業者における省エネラベリング制度及び表示内容の基本的考え方、対象となる範囲、統一省エネラベルの作成方針等について

『総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会自動車判断基準小委員会・交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会自動車燃費基準小委員会 最終取りまとめ』(平成19年3月)

乗用車等の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『DVDレコーダー判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成19年6月)

DVDレコーダーの現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『自動販売機判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成19年6月)

自動販売機の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

『電気便座判断基準小委員会 最終取りまとめ』(平成19年6月)

電気便座の現状、対象とする範囲、エネルギー消費効率、消費効率の測定方法、目標基準値、目標年度について

今後の検討事項

○ 省エネルギー基準部会

省エネルギー基準部会の下に設置する各判断小委員会において、トップランナー対象機器の追加(ルーター等)及び基準の見直し(エアコンディショナー等)に係る判断基準等について検討。

新エネルギー部会

部会長：柏木 孝夫（国立大学法人東京工業大学統合研究院教授）

主な調査審議事項：新エネルギー政策のあり方等について総合的に検討・審議する。

最近の審議実績

○ 新エネルギー部会

平成 17 年 7 月

- ・ 長期エネルギー需給見通し及び京都議定書目標達成計画における新エネルギーの位置づけ並びに目標達成のための具体的方策について
- ・ 風力発電系統連系対策小委員会中間報告書（案）について
- ・ 今後の新エネルギー政策の課題について

平成 17 年 9 月

- ・ 今後の新エネルギー対策の強化について（経済産業省における平成 18 年度予算要求等の概要）
- ・ 各省庁における新エネルギー政策について（農林水産省、国土交通省、環境省）
- ・ 新エネルギー政策に関する主要論点整理

平成 17 年 10 月

- ・ 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）の評価検討について
- ・ RPS法評価検討小委員会の設置について

平成 18 年 1 月

- ・ RPS法評価検討小委員会経過報告
- ・ バイオマス熱利用対策について
- ・ 産業界におけるバイオマス熱利用の自主的取り組み

平成 18 年 3 月

- ・ 新エネルギーと再生可能エネルギーの概念整理について
- ・ 太陽光発電産業について（ヒアリング）

平成 18 年 4 月

- ・ 新エネルギーを巡る最近の動向
- ・ 第 15 回部会にて指摘された論点と考え方

平成 18 年 5 月

- ・ 新エネルギー部会中間報告骨子案について
- ・ 新エネルギー分野の国際協力について

平成 18 年 10 月

- ・ 新エネルギー部会中間報告（案）パブリックコメント結果について

- ・ R P S 法に係る平成 26 年度までの新エネルギー等電気利用目標について
- ・ R P S 法小委員会の設置について

平成 19 年 3 月

- ・ R P S 法小委員会報告書について
- ・ ガス業界・石油業界における新エネルギーの取組について

○ R P S 法評価検討小委員会

平成 17 年 11 月

- ・ R P S 法評価小委員会の公開について
- ・ R P S 法の評価検討について
- ・ 有識者ヒアリング

平成 17 年 11 月

- ・ 有識者ヒアリング

平成 17 年 12 月

- ・ R P S 法の評価検討に当たっての論点整理

平成 18 年 3 月

- ・ R P S 法評価検討小委員会報告書要旨（案）について

平成 18 年 4 月

- ・ R P S 法評価検討小委員会報告書（案）について

平成 18 年 5 月

- ・ R P S 法評価検討小委員会報告書（案）パブリックコメント結果について
- ・ R P S 法評価検討小委員会報告書（案）について

○ R P S 法小委員会

平成 18 年 11 月

- ・ R P S 法小委員会の公開について
- ・ R P S 法に係る平成 26 年度までの新エネルギー等電気利用目標について
- ・ 有識者ヒアリング

平成 18 年 11 月

- ・ 各電源における開発可能性、コスト見直し、関連施策等

平成 18 年 12 月

- ・ 有識者ヒアリング、委員からの発表

平成 18 年 12 月

- ・ 水力発電及び地熱発電の対象範囲、開発可能性等
- ・ 論点整理

平成 19 年 1 月

- ・ R P S 法小委員会報告書骨子（案）について

平成 19 年 2 月

- ・ R P S 法小委員会報告書（案）について
- ・ 「グリーン電力証書活用を含む国民全体での取組の推進」について

平成 19 年 3 月

- ・ R P S 法小委員会報告書（案）パブリック・コメント結果について
- ・ R P S 法小委員会報告書（案）について

主な報告書及びその概要

○ R P S 法評価検討小委員会

- ・ 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会 R P S 法評価検討小委員会報告書（平成 18 年 5 月）

本報告書は、R P S 法附則第 5 条に基づき、法の施行の状況から導き出される検討事項や制度の在り方を含めて、法全般について平成 17 年 11 月より幅広く議論をした結果をとりまとめたものである。

○ 新エネルギー部会

- ・ 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会中間報告（平成 18 年 11 月）

本報告書は、今後の新エネルギー政策の課題全般について、幅広く議論をした結果をとりまとめたものである。

○ R P S 法小委員会

- ・ 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会 R P S 法小委員会報告書（平成 19 年 3 月）

本報告書は、平成 26 年度までの利用目標量の在り方、R P S 法評価検討小委員会で引き続きの検討課題となった水力発電、地熱発電の対象範囲、その他関連する事項について取りまとめたものである

今後の検討事項

○ 新エネルギー部会

- ・ 現在までのところ、開催予定無し。

原子力安全・保安部会

部会長：村上 陽一郎（国際基督教大学 教授）

主な調査審議事項：原子力等の安全確保・防災、及び電力の保安に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 原子力安全・保安部会

平成 16 年 12 月 原子力施設におけるクリアランス制度の整備、原子力施設の廃止措置規制のあり方、高経年化対策、核物質防護対策の強化及び原子力安全規制への「リスク情報」活用の基本的考え方等について

平成 17 年 6 月 原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備、原子力安全規制への「リスク情報」の活用、高経年化対策及び原子力施設における内部脅威への対応について

平成 18 年 7 月 原子力発電所の耐震安全性に関する最近の動向、「検査のいなり方検討会」における検討状況について

平成 19 年 1 月 新たな検査制度及び廃棄物に関わる安全規制への取り組み状況、原子力発電所の耐震安全性に関する最近の動向、原子力安全基盤小委員会における審議状況について

平成 19 年 5 月 発電設備に係る総点検、低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分及び高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る安全規制、原子力発電所の耐震安全性に関する最近の動向、日本原燃（株）六ヶ所再処理施設の状況、使用済燃料貯蔵事業許可申請について

○ 原子炉安全小委員会

平成 16 年 6 月～ 原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備等について

非常用炉心冷却システムストレーナ及び格納容器再循環サンプスクリーン閉塞事象に関する検討等について

○ 核燃料サイクル安全小委員会

平成 17 年 11 月～平成 18 年 2 月

日本原燃（株）六ヶ所再処理施設ウラン試験報告書の確認結果について

平成 18 年 2 月～継続審議中

日本原燃（株）六ヶ所再処理施設アクティブ試験について

平成18年5月

六ヶ所再処理施設に関する今後の取組みについて

加工施設の高経年化対策に関する検討について

平成19年1月

TransASの評価結果及び関連する省令、告示の改正について

○ 廃止措置安全小委員会

なし。

○ 廃棄物安全小委員会

平成16年7月 クリアランス制度の検討について検討、高レベル放射性廃棄物処分の安全規制について検討

平成16年9月 クリアランス制度の検討について検討

平成16年12月 IAEA安全指針及び原子力安全委員会におけるクリアランスレベル再評価の概要について検討

平成17年6月 高レベル放射性廃棄物処分の安全規制制度について検討、原子炉等規制法の改正について検討、放射性廃棄物処分に係る安全規制の現状及び今後検討すべき事項について検討

平成17年12月 クリアランスについて検討、放射性廃棄物処分に係る安全規制の課題について検討

平成18年2月 放射性廃棄物処分に係る国際安全基準等について説明、地層処分ににおける安全確保及び安全評価について、立地選定プロセスにおける安全規制機関の関与のあり方について説明

平成18年3月 放射性廃棄物の地層処分の安全規制のあり方について検討を行い、報告書を作成

}

平成18年9月

平成18年10月 低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分の安全規制について検討を行い、報告書を作成

}

平成19年3月

平成19年1月 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに係るガイドライン策定のための技術ワーキンググループを設置

平成19年3月 余裕深度処分に係る技術基準等の策定のための技術ワーキンググループ及び返還低レベル放射性廃棄物に係る技術ワーキンググループの設

置

○ 耐震・構造設計小委員会

- 平成 17 年 11 月 女川原子力発電所における宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び耐震安全性評価について（2号機の耐震安全性）
- 平成 17 年 12 月 女川原子力発電所における宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び耐震安全性評価（2号機）に関する検討結果について
- 平成 18 年 5 月 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂原案及び経済産業省原子力安全・保安院の対応について
女川原子力発電所における宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び耐震安全性評価（1号機）について
- 平成 18 年 9 月 新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価及び確認に当たっての基本的考え方並びに評価手法及び確認基準について
女川原子力発電所における宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び耐震安全性評価に関する検討結果について（1号機の耐震安全性）
- 平成 19 年 4 月 耐震・構造設計小委員会ワーキンググループ（WG）の再編について
新耐震指針に照らした浜岡原子力発電所 3 号機及び 4 号機の耐震安全性について

○ 原子力防災小委員会

- 平成 16 年 8 月 原子力施設における核物質防護対策の強化について
～平成 16 年 12 月
- 平成 16 年 12 月 原子力施設における内部脅威への対応について
～平成 17 年 6 月
- 平成 17 年 10 月 原子力災害対策特別措置法に係る施行状況の検討について等
～平成 18 年 3 月
- 平成 18 年 10 月 放射性廃棄物埋設にかかる核物質防護のあり方について等
～平成 19 年 1 月
- 平成 19 年 6 月 報告書「放射性廃棄物埋設にかかる核物質防護のあり方」について、原子力災害対策特別措置法施行規則の改正について

○ I N E S 評価小委員会

平成 16 年 5 月 報告を受けたトラブル等事象に関する I N E S 評価について
～平成 17 年 3 月

平成 17 年 6 月 報告を受けたトラブル等事象に関する I N E S 評価について
～平成 18 年 3 月

平成 18 年 7 月 報告を受けたトラブル等事象に関する I N E S 評価について
～平成 18 年 12 月

平成 19 年 4 月 報告を受けたトラブル等事象に関する I N E S 評価について
～平成 19 年 6 月

○ 原子力安全条約検討小委員会

平成 19 年 3 月 第 4 回安全条約国別報告書について

平成 19 年 5 月 第 4 回安全条約国別報告書について

○ 電力安全小委員会

平成 18 年 6 月 電力安全規制に係る最近の動向等について

平成 18 年 11 月 電気設備の保安管理業務のあり方等について

平成 19 年 5 月 保安管理業務外部委託のあり方等について

○ 検査の在り方に関する検討会

平成 17 年 11 月 15 日（火） 第 12 回検査の在り方に関する検討会

- 原子力発電所の検査制度に関する今後の検討方針
- 原子力発電所に係る新しい検査制度の運用状況

平成 17 年 12 月 16 日（金） 第 13 回検査の在り方に関する検討会

- 保守管理に関する検査の現状と課題
- 高経年化対策の充実についての検討状況

平成 18 年 1 月 26 日（木） 第 14 回検査の在り方に関する検討会

- 保安活動管理の現状と課題
- 原子力安全規制への「リスク情報」の活用

平成 18 年 3 月 2 日（木） 第 15 回検査の在り方に関する検討会

- 第 12 回から第 14 回の検査の在り方に関する検討会における論点の整理

平成 18 年 4 月 21 日（金） 第 16 回検査の在り方に関する検討会

- 保守管理検査WG・保安活動検査WGにおけるこれまでの議論の整理検討の進展状況
- 検査の高度化に向けた各種取り組み及び検討

平成 18 年 5 月 16 日（火） 第 17 回検査の在り方に関する検討会

- 実用発電用原子炉に係る検査制度の見直しのイメージ

平成 18 年 6 月 14 日（水） 第 18 回検査の在り方に関する検討会

- 検査の在り方に関する検討会の取りまとめの方向性

- 平成 18 年 7 月 5 日（水） 第 19 回検査の在り方に関する検討会
 - 検査の在り方に関する検討会 報告書(案)
- 平成 18 年 9 月 7 日（木） 第 20 回検査の在り方に関する検討会
 - 検査の在り方に関する検討会 報告書(案)に関する対応
 - 新たな検査制度の具体化に向けた検討体制
- 平成 18 年 12 月 15 日（金） 第 21 回検査の在り方に関する検討会
 - 新たな検査制度に向けた取組み状況について
- 平成 19 年 5 月 24 日（木） 第 22 回検査の在り方に関する検討会
 - 発電設備の総点検を踏まえた検査制度の見直しについて
 - 関係検討会等の検討状況

○ 原子力発電設備の健全性評価等に関する小委員会

平成 16 年 10 月 炉心シュラウドの健全性評価等について

○ 高経年化対策検討委員会

平成 17 年 8 月

- 「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」について

平成 18 年 8 月～平成 19 年 2 月

- 高経年化対策の充実に関する施策の実施状況等及び原子力発電施設に対する検査制度の改善等について平成 16 年 12 月 高経年化対策の現状、概念、国の役割について

○ リスク情報活用検討会

平成 17 年 4 月 「リスク情報」活用に係る規制ガイドラインの基本構想（案）と論点の審議等（平成 17 年 5 月にも同内容で審議）

平成 17 年 7 月 「リスク情報」活用に係る一般規制ガイドライン及び PSA 品質ガイドライン作成の基本構想の審議、「原子力発電所における確率論的安全評価（PSA）の品質ガイドライン（試行版）（案）」の審議等

平成 17 年 9 月 「原子力発電所における確率論的安全評価（PSA）の品質ガイドライン（試行版）（案）」の審議等（平成 17 年 10 月、平成 18 年 2 月にも同内容で審議）

平成 18 年 3 月 「原子力発電所における確率論的安全評価（PSA）の品質ガイドライン（試行版）」の策定等

平成 18 年 11 月 「原子力安全規制への『リスク情報』活用の当面の実施計画」の改定等

○ 原子力安全基盤小委員会

- 平成 18 年 9 月 平成 19 年度原子力安全研究予算概算要求及び電気事業者における原子力研究・技術開発、当小委員会での今後の検討事項について
- 平成 18 年 11 月 規格・基準の策定と学協会の取組みについて
- 平成 19 年 1 月 今後の安全基盤研究のあり方について
- 平成 19 年 3 月 原子力分野の人材基盤の現状認識と今後の取組みについて（特に安全確保、安全規制の視点から）
- 平成 19 年 5 月 原子力安全分野の研究施設基盤及び知識基盤に関する現状と今後の取組みについて
- 平成 19 年 6 月 原子力安全基盤の強化に向けての今後の取組みについて

主な報告書及びその概要

○ 原子力安全・保安部会

『原子力安全・保安部会報告—原子力安全基盤の確保について』（平成 13 年 7 月）

今後の原子力安全規制の目指すべき方向、並びに、原子力安全基盤の現状と課題及び今後の方向性について取りまとめた。

『原子力安全・保安部会報告—原子力施設の検査制度の見直しの方向性について』（平成 14 年 6 月）

検査制度見直しの基本的方向性、検査の実効性向上のための対応、検査制度に対する信頼確保のための方策を踏まえた上で、具体的な検査制度の見直しの方向について取りまとめた。

○ 原子炉安全小委員会

『原子力発電施設の技術基準の性能規定化と体系的整備について～最終とりまとめ～』（平成 17 年 12 月）

平成 14 年 7 月に原子炉安全小委員会が「原子力発電施設の技術基準の性能規定化と民間規格の活用に向けて」の中で指摘した課題に対して具体的対応を行うため、技術的な専門事項と技術基準の見直しの方向を検討して最終的なとりまとめを行った。

○ 廃止措置安全小委員会

「原子炉施設の廃止措置規制のあり方について」（平成 16 年 12 月）

現行の廃止措置規制制度の課題の抽出と今後の廃止措置規制制度の在り方について検討し、報告書をまとめた。

○ 廃棄物安全小委員会

「原子力施設におけるクリアランス制度の整備について」（平成 16 年 12 月）

原子力施設における放射性廃棄物のうち、放射能濃度が極めて低く放射性物質として

扱う必要のない廃棄物として扱うクリアランス検認について検討し、報告書をまとめた「放射性廃棄物の地層処分に係る安全規制制度のあり方についてについて」(平成18年9月)

高レベル放射性廃棄物等の地層処分事業に関する安全規制制度について、原子力安全委員会や国際原子力機関等の国内外における検討状況を踏まえ、地層処分の安全確保と事業の各段階に応じた安全規制のあり方について検討し、報告書をまとめた。

「低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に係る安全規制について(中間報告)」(平成19年3月)

原子力発電所から発生する炉心等廃棄物等を一般的な地下利用に十分余裕を持った深度に処分する事業に係る安全規制の基本的考え方について検討し、報告書をまとめた。

○ 耐震・構造設計小委員会

現在までのところ、特になし。

○ 原子力防災小委員会

『炉心シュラウド及び原子炉再循環系配管の健全性評価について - 検討結果の整理 - 』(平成16年10月)

シュラウド及び再循環系配管のひび割れに対して、点検方法の適切性の確認、健全性の技術的な評価・判定方法の考え方、ひび割れが確認されたシュラウドの健全性評価結果についての検討内容を取りまとめた。

『原子力施設における核物質防護対策の強化について』(平成16年12月)

原子力発電所等の原子力施設における核物質防護対策の抜本的強化のための制度の拡充方を検討し、報告書をまとめた。

『原子力施設における内部脅威への対応について』(平成17年6月)

原子力施設の内部脅威への対応について検討し、報告書をまとめた。

『原子力災害対策特別措置法の施行状況について』(平成18年3月)

法律の施行後5年経過に伴い、原子力災害対策特別措置法附則第2条に基づき法律の施行の状況について検討を行うための調査をし、これを取りまとめた。

『放射性廃棄物埋設にかかる核物質防護のあり方について』(平成19年6月)

放射性物質の埋設事業における核物質防護規制の対象範囲等について検討し、報告書をまとめた。

○ 原子力安全条約検討小委員会

「第4回原子力安全条約国別報告書」案

原子力安全条約に規定される事項に関し、前回報告からの変更等を反映した第4回国別報告書案の審議を行った。

○ 検査の在り方に関する検討会

「原子力発電施設に対する検査制度の改善について」(平成18年9月7日)

検査の在り方に関する検討会での検討を踏まえ原子力安全・保安院として、原子力発電施設に対する検査制度の課題と今後の方向性を取りまとめた。

○ 高経年化対策検討委員会

「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」(平成18年8月31日)

内外の最新知見を取り入れ、高経年化対策の拠り所となる基準、指針等の明確化や国による合理的な検査の在り方等についての検討結果をもとに、高経年化対策の充実に向けた基本的考え方に関する最終報告書を取りまとめた。

○ リスク情報活用検討会

『原子力安全規制への「リスク情報」活用の取組みについて』(平成18年4月)

原子力安全規制の科学的合理性及び透明性の一層の向上や効果的・効率的な安全規制の実現に資するため、安全規制に「リスク情報」を活用するに当たって踏まえるべき基本原則を定めた「原子力発電所の安全規制における「リスク情報」活用の基本的ガイドライン(試行版)」、リスク情報を活用する際に必要とされるPSAの品質を確保するための基本的な要求事項を定めた「原子力発電所における確率論的安全評価(PSA)の品質ガイドライン(試行版)」を取りまとめた。

『原子力安全規制への「リスク情報」活用の当面の実施計画』(平成19年1月)

原子力安全規制へのリスク情報の活用に向けた具体的な活動について、安全規制を巡る最近の動向やこれまでの成果を踏まえた見直しについての審議を行い、当面の実施計画を改定した。

今後の検討事項

○ 原子力安全・保安部会

原子力安全規制への「リスク情報」活用に向けた取組み

原子力発電所等の耐震安全性

検査制度の定着と充実のあり方

高レベル放射性廃棄物処分の安全規制の枠組み

○ 原子炉安全小委員会

原子力安全規制の制度整備についての検討

性能規定化を受けた当面の課題として、省令62号(原子力発電施設の技

術基準)の早期改正、学協会規格の活用(技術評価の実施)及び性能規定化を受けた原子力安全規制の制度整備を進める。また、中長期的な課題として、リスクインフォームド規制を活用した技術基準について検討を行う予定。

- 原子力安全基盤小委員会

- 原子力安全基盤小委員会報告～原子力の安全基盤の強化について～(案)
とりまとめ

- 核燃料サイクル安全小委員会

- 日本原燃(株)六ヶ所再処理施設アクティブ試験について
今後の高経年化対策について

- 廃棄物安全小委員会

- 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに係るガイドライン策定のための技術ワーキンググループ検討結果についての審議

- 余裕深度処分に係る技術基準等の策定のための技術ワーキンググループ検討結果についての審議

- 返還低レベル廃棄物に係る技術ワーキンググループ検討結果についての審議

- 地層処分に係る技術基準等の策定のための技術ワーキンググループの設置、並びに検討結果についての審議

- 廃止措置安全小委員会

- 現在までのところ、開催予定なし。

- 耐震・構造設計小委員会

- 新耐震指針に対応した工事計画の認可に関する審査基準について

- 能登半島地震を踏まえた志賀原子力発電所の耐震安全性に関する北陸電力株式会社からの報告について

- 新耐震指針に照らした浜岡原子力発電所3号機及び4号機の耐震安全性について

- 原子力安全条約検討小委員会

- 現在までのところ、開催予定なし

- 高経年化対策検討委員会

現在までのところ、開催予定なし

- 検査の在り方に関する検討会

現在までのところ、開催予定なし

- リスク情報活用検討会

リスク情報を安全規制に適切に活用していくため、係る活動の具体的な進展、経験の蓄積、基盤（P S A手法及びデータ）の整備、社会や産業界のニーズの変化等の状況変化に応じて、「原子力安全規制への『リスク情報』活用の当面の実施計画」等を柔軟に見直していく。

- 原子力安全基盤小委員会

原子力安全基盤小委員会報告～原子力の安全基盤の強化について～（案）
とりまとめ

都市熱エネルギー部会

部会長：植草 益（東京大学名誉教授）

主な調査審議事項：ガス事業及び熱供給に関する総合的かつ長期的な施策のあり方について調査審議する。

最近の審議実績

- 都市熱エネルギー部会
 - ・年間契約ガス使用量 10 万 m^3 以上の需要家までの自由化範囲拡大等について（H18・5月～）
- ガス政策小委員会
 - ・ガス市場の現状とこれまでの規制改革の評価について
 - ・今後の検討の進め方について等(H17 年 10 月～)
 - ・年間契約ガス使用量 10 万 m^3 以上の需要家までの拡大の実施方法等の検討結果について（H18 年 3 月～）
- ガス安全小委員会
 - ・大口自由化範囲の拡大に伴う需要家保安のあり方について等(H16 年・12 月～)
 - ・大口自由化範囲の拡大に伴う需要家保安のあり方について等(H17 年・10 月～)
 - ・大口自由化範囲の拡大に伴う需要家保安のあり方について等(H17 年・12 月～)
 - ・大口自由化範囲の拡大に伴う需要家保安のあり方について等(H18 年・3 月～)
 - ・北海道北見市におけるガス中毒事故について等(H19 年・2 月～)

主な報告書及びその概要

- 都市熱エネルギー部会
 - ・「年間契約ガス使用量 10 万 m^3 以上の需要家までの自由化範囲拡大等について」（平成 18 年 5 月）
平成 19 年に実施の年間契約ガス使用量 10 万 m^3 以上の需要家までの自由化範囲の拡大の着実かつ円滑な実施を図るべく、その実施方法等についての検討結果を取りまとめた。

今後の検討事項

- 都市熱エネルギー部会
 - ・平成 19 年制度改正の実施状況及びその評価を開始。
- ガス安全小委員会

- ・環境変化等に対応したガス保安対策のあり方についての検討を行う。また、経年管の取り替え状況やパロマ工業株式会社製ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故等に対する対応状況のフォローアップを行う。

鉱業分科会

部会長：浦辺 徹郎（国立大学法人東京大学大学院 理学系研究科地球惑星科学専攻 教授）

主な調査審議事項：鉱物資源の安定的かつ効率的な供給の確保に関する重要事項（石油分科会の所掌に属するものを除く。）を調査審議する。

最近の審議実績

- 鉱業分科会（H18年10月）
 - ・最近の鉱物資源需給の動向と鉱物資源政策の状況について
 - ・資源戦略研究会報告書について

主な報告書及びその概要

- 鉱業分科会
鉱業分科会としての報告書等は特になし。

今後の検討事項

- 鉱業分科会
現在のところ、鉱業分科会は平成19年10月を目途に開催予定。

レアメタル対策部会

部会長：縄田 和満（国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科地球システム工学専攻教授）

主な調査審議事項：昨今の鉱物資源を取り巻く各種情勢の変化を踏まえて、今後のレアメタルの安定供給確保について調査審議する。

最近の審議実績

- レアメタル対策部会
 - ・昨今の鉱物資源を取り巻く各種情勢の変化を踏まえ今後のレアメタルの安定供給対策はいかにあるべきか議論。（H18年10月～H19年6月）

主な報告書及びその概要

- レアメタル対策部会
 - ・レアメタル対策部会報告書（案）について（H19年6月）

昨年10月から総合資源エネルギー調査会鉱業分科会レアメタル対策部会を開催し、今後のレアメタル安定供給対策について検討を行い、本年6月に報告書（案）をとりまとめた。

報告書（案）は、レアメタル国際価格の高騰や需給の逼迫が続く中で、戦略的な資源外交を活用した海外資源開発の強化、リサイクルの促進、代替材料の開発を推進するとともに、緊急時に備えたレアメタル備蓄に万全を期すなど、総合的な施策展開の必要性を指摘。

今後の検討事項

- レアメタル対策部会
 - 今後のレアメタル対策部会の開催は予定していない。

石油分科会

分科会長：岡村 正（株式会社東芝 取締役会長）

主な調査審議事項：1. 石油の安定的かつ効率的な供給の確保及び可燃性天然ガス資源の開発に関する重要事項を調査審議すること。
2. 石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭和27年法律第162号）第38条の2、石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）第4条第1項及び第3項並びに揮発油等の品質の確保等に関する法律（昭和51年法律第88号）第18条第3項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。

最近の審議実績

○石油分科会

平成17年10月 最近の石油情勢、今後の石油政策の課題について、石油政策小委員会の設置について

平成18年 5月 石油政策小委員会報告書について、平成18～22年度石油備蓄目標について

○石油政策小委員会

平成17年12月 国内外における最近の石油情勢及び我が国の石油産業の現状について、プレゼンテーション（今後の検討に際し前提となる石油資源を巡る認識について） 今後の進め方について

平成18年 2月 プレゼンテーション（上流政策について） 石油備蓄の現状と課題について、石油輸送に関する現状について

平成18年 3月 プレゼンテーション（我が国石油精製業の現状と今後の在り方について） 運輸部門の燃料多様化について

平成18年 4月 石油備蓄の在り方について、プレゼンテーション（下流部門の国際展開について、エネルギー安全保障研究会の検討状況について）

平成18年 4月 プレゼンテーション（石油流通の現状と今後の在り方について） L Pガス安定供給の課題と対応について、運輸部門の燃料多様化についての補足、アジアにおける石油備蓄協力について

平成18年 4月 石油政策小委員会報告書骨子案について

平成18年 5月 石油政策小委員会報告書案について

主な報告書及びその概要

○石油分科会

『平成 18～22 年度石油備蓄目標』（平成 18 年 6 月）

石油の備蓄の確保等に関する法律第 4 条においては、経済産業大臣が、毎年度、総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、当該年度以降の 5 年間についての石油備蓄目標（石油・石油ガスの備蓄数量、新たに設置すべき石油・石油ガスの貯蔵施設の容量）を策定し、公表することとされている。

この規定に基づき、平成 18 年 6 月の石油分科会にて平成 18 年～22 年度の石油備蓄目標を審議し、答申した。

○石油政策基本問題小委員会

『石油政策基本問題小委員会報告書（昨今の石油を巡る環境の変化を踏まえた今後の石油政策はいかにあるべきか。）』（平成 18 年 5 月）

最近の石油及び天然ガスを取り巻く情勢変化を踏まえて、エネルギー安全保障を軸に、今後 10～20 年程度の将来を見据えた政策的対応の在り方を再構築するため、我が国の石油政策について議論、検討を行った結果をとりまとめたものである。

今後の検討事項

○石油分科会

揮発油等の品質の確保等に関する法律の改正も視野に入れたバイオエタノールの導入に伴う石油製品の品質確保に係る制度等のあり方及び平成 19～23 年度備蓄目標等について検討を行う。

石油部会

部会長：岡村 正（株式会社東芝 取締役会長）

主な調査審議事項：石油の安定的かつ効率的な供給の確保に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 石油部会

平成 17 年 8 月 石油備蓄専門小委員会報告書について、石油政策をめぐる状況について

○ 石油市場動向調査委員会

平成 18 年 3 月 平成 18～22 年度石油製品需要見通しについて

平成 19 年 3 月 平成 19～23 年度石油製品需要見通しについて

○ 燃料政策小委員会

平成 18 年 6 月 バイオディーゼル燃料混合経由の規格案について、E T B E 利用検討ワーキンググループのとりまとめについて

主な報告書及びその概要

- 『石油備蓄専門小委員会報告書（昨今の石油を取巻く各種情勢の変化を踏まえた今後の石油備蓄政策はいかにあるべきか。）』（平成 17 年 7 月）

諸情勢の変化を踏まえた今後の石油備蓄政策について検討を行い、国家備蓄と民間備蓄の役割分担、備蓄水準の在り方、備蓄の油種の在り方、備蓄組織の在り方、アジア諸国との関係等についてとりまとめた。

今後の検討事項

○ 石油部会

現在のところ、開催の見込みなし。

開発部会

部会長：岡村 正（株式会社東芝 取締役会長）

主な調査審議事項：石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

○ 開発部会

平成 16 年 2 月 平成 15 年度及び平成 16 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

平成 17 年 2 月 平成 17 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

平成 18 年 4 月 平成 18 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

平成 19 年 4 月 平成 19 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

○ 基本政策小委員会

平成 16 年 2 月 平成 15 年度及び平成 16 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

平成 17 年 2 月 平成 17 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

平成 18 年 3 月 平成 18 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

平成 19 年 4 月 平成 19 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針について

主な報告書及びその概要

○ 開発部会

『平成 15 年度及び平成 16 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』（平成 16 年 3 月）

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

『平成 17 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』（平成 17 年 3 月）

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

『平成 18 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

『平成 19 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議し、答申した。

今後の検討事項

○ 開発部会

『平成 20 年度における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資（資産買収を含む）及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針』について

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の採択に係る基本方針については、中期目標・中期計画に従い、国が総合資源エネルギー調査会に諮った上で、同基本方針を策定し、それを機構に示すこととなっているため、同基本方針を開発部会で審議する予定。

石油需給調整分科会

部会長：空席

主な調査審議事項：石油の割当て又は配給その他石油需給適正化法（昭和48年法律第122号）の運用に関する重要事項を調査審議すること。

最近の審議実績

- 石油需給調整分科会
近年、開催実績なし。

主な報告書及びその概要

- 石油需給調整分科会
近年、報告書なし。

今後の検討事項

- 石油需給調整分科会
近年は開催されていないものの、需給調整が必要となる場合には開催される見込み。

電気事業分科会

部会長：鳥居 泰彦（慶應義塾学事顧問）

主な調査審議事項：電気事業に関する重要事項の調査審議

最近の審議実績

（１）電気事業制度改革について

- 電気事業分科会 分科会・小委員会で連携し、一体的な検討を行ったため、本件については時系列順に記載。

平成 17 年 7 月 新たな電気事業制度の運用状況について

- 制度改革評価小委員会

平成 17 年 10 月～平成 18 年 5 月（計 9 回）

制度改革評価小委員会報告書の取りまとめに向けた審議

- 市場監視小委員会

平成 18 年 6 月

電気及びガス事業の制度改革について

電気・ガス事業分野における紛争等案件について

託送供給業務に係る行為規制について

平成18年 9月 制度改革評価小委員会の報告書について

- 適正取引WG

平成 17 年 11 月～平成 18 年 9 月（計 5 回）

「適正な電力取引についての指針」改定について

平成19年 4月 これまでの電気事業制度改革について
我が国における電気事業をめぐる現状について
海外における電気事業制度改革の現状について

平成19年 5月 「原子力発電投資環境整備小委員会」報告書について
「電力系統の構成及び運用に関する研究会」報告書について
電気事業制度の在り方に係る事業者等からのプレゼンテーション

平成19年 6月 論点整理（案）について
制度改革WGの設置について
家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討のフレームワークについて

- 制度改革WG

平成 19 年 6 月

制度改革WGの設置趣旨及び議事の公開等について
家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討について

- 市場監視小委員会

平成 19 年 7 月

電気及びガス事業分野の現状等について
電気及びガス事業分野における紛争等案件について
電気及びガス事業分野における託送供給業務に係る行為規制（監査・調査）について
電気事業分野における託送供給約款に係る変更命令発動基準の解釈について

（２）原子力・バックエンド事業について

- 電気事業分科会 分科会・小委員会で連携し、一体的な検討を行ったため、本件については時系列順に記載。

平成 17 年 7 月 新しい諮問（昨今の電気事業を取り巻く各種情勢の変化等を踏まえた、今後の原子力政策はいかにあるべきか等）について

平成18年 9月 原子力部会の報告書（原子力立国計画）について

主な報告書及びその概要

- 制度改革評価小委員会

『制度改革評価小委員会報告書』（H18・5月）

平成19年4月から開始された電気事業制度改革についての検討を前に、これまでの制度改革がもたらした影響を評価するため、効率化、安定供給、環境保全などのマクロ的な政策目標の度合、振替供給料金制度の廃止、中立機関（送配電等業務支援機関）の設立、卸電力取引所の設立、行為規制の導入などの個々の制度改革の効果について、検討を行った。

- 適正取引WG

- 『適正な電力取引についての指針』（H18・12月）

- 卸電力取引所において取引が開始されたこと並びに公正取引委員会及び経済産業省に対して相談等のあった個別の事例等を踏まえた検討を行い、経済産業省と公正取引委員会が共同で本指針の改定（第3回目）を行った。

今後の検討事項

- 電気事業分科会

- 電気事業制度改革について

- 平成19年4月より、電気事業制度改革について議論を開始。「安定供給」「環境適合」「競争・効率性」という3つの政策課題の同時達成を目的とした検討を実施中。

- 今後、原子力政策の在り方の検討

- 原子力部会における検討事項については、原子力部会の項を参照。

- 制度改革評価小委員会

- 現在までのところ、開催予定無し。

- 適正取引WG

- 現在までのところ、開催予定無し。

- 制度改革WG

- 平成19年6月より、電気事業分科会での審議により整理された電気事業制度改革についての具体的論点に関し、専門的・技術的な見地から詳細な検討を実施中。

- 市場監視小委員会

- 定時報告については、平成20年6月頃に開催予定。

原子力部会

部会長：田中 知（国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授）

主な調査審議事項：原子力の現状、課題、今後の在り方等原子力政策の基本的方向に関する事項等について調査審議する。

最近の審議実績

- 原子力部会
 - ・「原子力立国計画」（原子力部会報告書）とりまとめに向けた審議（H17・7月～H18・8月）
 - ・ポスト『原子力立国計画』の行動計画について（H19・2月）
- 核燃料サイクル技術検討小委員会
 - ・ウラン濃縮技術の評価について（H17・4月）
 - ・核燃料サイクルを巡る最近の動向、最新技術開発の方向性について（H18・9月）
- 放射性廃棄物小委員会
 - ・高レベル放射性廃棄物の最終処分地確保に向けてのあり方や長半減期低発熱放射性廃棄物の処分事業形態等について（H17・7月～H18・6月）
 - ・高レベル放射性廃棄物最終処分地確保に向けた取組について（H19・6月～）
- 電力自由化と原子力に関する小委員会
 - ・電力自由化と原子力発電について（H18・1月～H18・5月）
- 原子力発電投資環境整備小委員会
 - ・原子力発電投資の環境を整備するための具体的な制度設計について（H18・10月～H19・3月）

主な報告書及びその概要

- 原子力部会
 - 『原子力立国計画』（H18・8月）
 - 2005年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」にて示された我が国の原子力政策の基本方針（2030年以後も発電電力量の30～40％程度以上、核燃料サイクルを推進、高速増殖炉の実用化を目指す）を実現するための課題と具体的方策を取りま

とめた。

- 放射性廃棄物小委員会

『放射性廃棄物小委員会報告書』(H18・6月)

高レベル放射性廃棄物の最終処分地確保に向けてのあり方、再処理施設等から発生する長半減期低発熱放射性廃棄物のうち地層処分が必要なものや海外の再処理に伴い一定の基準に基づき交換され返還される高レベル放射性廃棄物の処分について必要な措置等について検討を行い報告書を取りまとめた。

- 電力自由化と原子力に関する小委員会

『電力自由化と原子力に関する小委員会 とりまとめ』(H18・5月)

需要の伸びの低迷や電力自由化の進展の中で、原子力発電所の当面の新・増設や2030年前後からと予想される本格的なリプレースを円滑に進めていくための課題と対応策を取りまとめた。

- 原子力発電投資環境整備小委員会

『総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会報告書』(H19・5月)

六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する「再処理費用計上の適正化」、原子力発電所の新・増設に伴う「初期投資負担の平準化」及び法令改正等に伴う原子力発電施設解体引当金制度の積み立ての過不足の検証等を行う「廃炉費用負担の軽減・平準化」について結論を得た。

今後の検討事項

- 原子力部会

『原子力立国計画』の取組状況について

ポスト『原子力立国計画』に基づく行動計画のフォローアップ及び今後の原子力政策の進め方について審議(9月頭を予定)。

- 核燃料サイクル技術検討小委員会

核燃料サイクル諸事業における技術的課題について

核燃料サイクル諸事業(ウラン濃縮、MOX燃料加工、再処理等)における日本原子力研究開発機構等からの技術移転、民間事業への技術定着、国際技術協力等の技術的課題について引き続き検討を行う予定。

- 放射性廃棄物小委員会

- 高レベル放射性廃棄物最終処分地確保に向けた取組について

- 高レベル放射性廃棄物最終処分地確保に向けた取組の強化策や最終処分法改正に伴う基本方針、最終処分計画の改定等について引き続き検討を行う予定。

- 電力自由化と原子力に関する小委員会

- 現在までのところ、開催予定無し。

- 原子力発電投資環境整備小委員会

- 現在までのところ、開催予定無し。

- 放射性廃棄物小委員会

- 放射性廃棄物の処理処分に係る課題について

- 新長期計画及び原子力委員会での審議等を踏まえ、高レベル放射性廃棄物の処分対策、海外から返還される廃棄物の取扱い及びT R U廃棄物の処分に係る事業形態等について検討を行う予定。

電源開発分科会

部会長：空席

主な調査審議事項：電源開発に関する重要事項の調査審議

電源開発基本計画（電源開発促進法第3条に基づく）について調査審議（当該調査審議事項は、平成15年10月に廃止）

最近の審議実績

○ 電源開発分科会

平成13年 5月 平成13年度電源開発基本計画について

平成13年 9月 平成13年度電源開発基本計画の変更について

平成14年 3月 平成14年度電源開発基本計画の変更について

平成14年 7月 平成14年度電源開発基本計画について

主な報告書及びその概要

○ 電源開発分科会

平成13年度電源開発基本計画（案）に関する答申

平成13年度電源開発基本計画変更（案）に関する答申

平成13年度電源開発基本計画変更（案）に関する答申

平成14年度電源開発基本計画（案）に関する答申

今後の検討事項

現在までのところ、開催予定無し

高圧ガス及び火薬類保安分科会

分科会長： 小林 英男（国立大学法人横浜国立大学 教授）

主な調査審議事項：1. 高圧ガス及び火薬類の保安に関する重要事項を調査審議すること。
2. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第17条第1項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。

最近の審議実績

○ 高圧ガス及び火薬類保安分科会

平成 15 年 5 月 28 日 構造改革特区について、 火薬部会煙火保安小委員会の設置について、「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会とりまとめ」フォローアップについて、 産業保安の現状と今後の課題について

平成 16 年 5 月 14 日 高圧ガス保安分野における現状と課題について、 LP ガス保安分野における現状と課題について、 火薬類保安分野における現状と課題について

主な報告書及びその概要

○ 高圧ガス部会関係

『「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直しについて』（平成 16 年 9 月）

認定保安検査実施者等の認定基準、及び科学的・合理的な望ましい保安検査の在り方について検討し、報告書をまとめた。

○ 保安検査規格審査小委員会関係

『KHK-S 0850-1（2004）保安検査基準等 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書』（平成 17 年 1 月）

高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

『KHK/KLK S 0850-7（2005）保安検査基準 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書』（平成 17 年 6 月）

高圧ガス保安協会が策定した規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

○ 火薬部会関係

『緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて』（平成 16 年 1 月）

鹿児島県煙火製造所における事故を踏まえ、煙火に関する技術基準について検討し、報告書を取りまとめるとともに経済産業大臣に答申した。

今後の検討事項

現在までのところ開催予定なし。

高圧ガス部会

部会長：小林 英男（国立大学法人横浜国立大学 教授）

主な調査審議事項：高圧ガス保安について調査審議する。

最近の審議実績

○ 高圧ガス部会

- 平成 16 年 2 月 最近の高圧ガス保安法の事故状況、認定保安検査実施者等の取り消し処分等について
- 平成 16 年 9 月 「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直し等について
- 平成 17 年 3 月 最近の高圧ガス保安法の事故状況、保安検査規格審査小委員会の審議結果等について
- 平成 18 年 9 月 最近の高圧ガス保安法関係の事故・コンプライアンス問題の状況、今後の制度改正、今後の検討課題等について
- 平成 19 年 7 月 最近の高圧ガス保安法関係の事故・コンプライアンス問題の状況、今後の制度改正、安全文化向上を目指す産業保安行政のあり方等について

○ 制度検討小委員会

- 平成 16 年 4 月 組織に係る認定保安検査実施者等の認定基準の見直し等について
- 平成 16 年 7 月 保安検査に係る制度見直しについて
- 平成 16 年 9 月 「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直しについて

○ 保安検査規格審査小委員会

- 平成 16 年 11 月 「保安検査方法」に係る現行制度とその見直し等について
- 平成 17 年 1 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書（案）について
- 平成 17 年 6 月 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書（案）について

○ 保安検査規格審査小委員会高圧ガス保安協会策定保安検査規格審査チーム

- 平成 16 年 11 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の概要及び策定プロセス等について
- 平成 17 年 12 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の審議
- 平成 17 年 1 月 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書（案）について
- 平成 17 年 5 月 高圧ガス保安協会が策定した規格の概要及び策定プロセス等について
- 平成 17 年 6 月 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書（案）について

主な報告書及びその概要

○ 高圧ガス部会

『「認定保安検査実施者等の認定基準」及び「保安検査の方法」に係る制度の見直しについて』(平成 16 年 9 月)

認定保安検査実施者等の認定基準、及び科学的・合理的な望ましい保安検査の在り方について検討し、報告書をまとめた。

○ 保安検査規格審査小委員会

『KHK-S 0850-1 (2004) 保安検査基準等 高圧ガス保安協会が策定した 6 規格に関する評価書』(平成 17 年 1 月)

高圧ガス保安協会が策定した 6 規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

『KHK/KLK S 0850-7 (2005) 保安検査基準 高圧ガス保安協会が策定した規格に関する評価書』(平成 17 年 6 月)

策定した規格の保安検査基準について、規格策定のプロセス、規格の技術的妥当性等について審議し、評価書をまとめた。

今後の検討事項

○ 保安検査規格審査小委員会

コールド・エバポレーター、水素ガススタンド等に係る保安検査企画案について

今後、高圧ガス保安協会からコールド・エバポレーター、水素ガススタンド等に係る保安検査規格案が提出される予定であり、引き続き同小委員会で審議していく予定。

液化石油ガス部会

部会長：坪井 孝夫（国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授）

主な調査審議事項：液化石油ガスの保安に関する重要事項について調査審議する（高圧ガス及び火薬類保安分科会の所掌事務のうち、液化石油ガスの保安に係る事務）。

最近の審議実績

○ 液化石油ガス部会

平成 13 年 11 月 液化石油ガス部会について
液化石油ガス部会の公開について
L P ガス保安高度化プログラムの実施状況について
液化石油ガスの事故状況等について
「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会」の検討状況について

平成 17 年 5 月 L P ガスを巡る最近の状況について
これまでの事故状況の傾向分析
これまでの液石法関係制度改正及び L P ガス保安対策について
今後の液石法関係制度見直し及び L P ガス保安対策について
最近の自然災害に対する業界及び行政の対応と今後の課題について

平成 18 年 6 月 最近の事故の状況について
L P ガス保安を巡る情勢について
平成 18 年度液化石油ガス保安対策指針について
バルク供給に係る性能規定化について

平成 19 年 2 月 制度改正事項について
最近の事故の状況について
L P ガス保安を巡る情勢について
平成 19 年度保安対策指針について

○ 消費経済審議会製品安全部会・総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス安全小委員会・総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス部会合同会議

平成 18 年 9 月 消費生活用製品安全法に基づく緊急命令の発動について

パロマ工業(株)による点検・回収実施状況について
製品安全対策に係る総点検結果とりまとめについて
製品自己分析及び対応状況フォローアップ合同WGの設置について
ノートパソコン用リチウムイオン電池安全確保WGの設置について

平成 18 年 10 月 パロマ工業(株)による点検・回収実施状況について
消費生活用製品安全法の一部を改正する法律案について
「製品安全対策に係る総点検結果とりまとめ」の対策31項目の進捗
状況について
総点検対策31項目に係る関係省令の改正について

平成 19 年 4 月 パロマ工業(株)に対する緊急命令発動後の状況等について
ガス瞬間湯沸器等に対する規制強化について
「ガスこんろ」の政令指定について

主な報告書及びその概要

○ 液化石油ガス部会
近年報告書等なし。

今後の検討事項

○ 液化石油ガス部会
今後の開催予定（検討中）なし。

○ 消費経済審議会製品安全部会・総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス
安全小委員会・総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス
部会合同会議
今後の開催予定（検討中）なし。

火薬部会

部会長：小川 輝繁（国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授）

主な調査審議事項：火薬類の保安に関する事項等を調査審議する。

最近の審議実績

○ 火薬部会

平成 16 年 1 月 緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて

平成 16 年 10 月 がん具煙火の追加指定の考え方について

○ 煙火保安小委員会

平成 16 年 2 月 }
平成 16 年 4 月 } 煙火消費基準の検討について
平成 17 年 3 月 }

平成 18 年 3 月 手筒煙火の製造及び消費に関する技術基準等について

平成 19 年 1 月 煙火の消費に関する技術基準の見直しについて

がん具煙火の範囲に係る規定の見直しについて

○ 技術基準専門小委員会

平成 16 年 4 月 地中式火薬庫の安全性評価について

平成 16 年 6 月 地上覆土式火薬庫の安全性評価について

○ 産業火薬保安小委員会

平成 18 年 3 月 製造業者に係る軽微な変更の工事の対象の見直しについて
火薬類の製造に係る技術基準の見直しについて

平成 19 年 3 月 不発弾の処理に関する技術基準について
実包等の廃棄に関する技術基準について

○ 特則検討小委員会

平成 19 年 1 月 固体ロケットブースタの解撤に係る停滞量等について
自動車用エアバッグガス発生器組立工室の保安距離について

平成 19 年 2 月 ロケット製造工室に係る建築材料等について

主な報告書及びその概要

- 火薬部会

『緊急に措置すべき煙火に関する技術基準の見直しについて』（平成 16 年 1 月）

鹿児島県煙火製造所における事故を踏まえ、煙火に関する技術基準について検討し、報告書を取りまとめるとともに経済産業大臣に答申した。

今後の検討事項

- 産業火薬保安小委員会

火薬類の消費・貯蔵に関し、近年の火薬類関連の技術進歩等を踏まえた技術基準等について審議する予定。

なお、技術基準専門小委員会については、火薬類の製造、取扱等の技術基準を検討することとなっていたが、これを廃止し、産業火薬保安小委員会及び特則検討小委員会を新たに設置した。